

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁		(会計)東日本大震災復興特別会計			(単位:千円)	
政策評価体系	勘定・組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
3. 大気・水・土壌環境等の保全				<b>869,259</b>	<b>788,410</b>	<b>△ 80,849</b>
				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	869,259	788,410	△ 80,849
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進				<b>33,863,517</b>	<b>23,132,920</b>	<b>△ 10,730,597</b>
				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	復興庁	環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	23,632,517	10,501,920	△ 13,130,597
		東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	10,231,000	12,631,000	2,400,000
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進				<b>2,491,965</b>	<b>2,501,827</b>	<b>9,862</b>
				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	684,734	694,596	9,862
		東日本大震災復興事業費	自然公園等事業に必要な経費	1,807,231	1,807,231	0
9. 環境政策の基盤整備				<b>1,076,564</b>	<b>953,136</b>	<b>△ 123,428</b>
				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	復興庁	環境保全復興政策費	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	123,428	0	△ 123,428
		東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	953,136	953,136	0
10. 放射性物質による環境の汚染への対処				<b>497,473,246</b>	<b>629,887,621</b>	<b>132,414,375</b>
				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	370,176,648	529,398,985	159,222,337
		環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	127,296,598	100,488,636	△ 26,807,962
計				<b>535,774,551</b>	<b>657,263,914</b>	<b>121,489,363</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 復興庁所管分のうち環境省(原子力規制委員会を除く。)関係のみ掲記している。  
 3. 26年度予算額は、当初予算額である。

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁 (会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
1. 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること				<b>5,450,759</b>	<b>3,590,667</b>	<b>△1,860,092</b>
(4) 原子力災害対策及び放射線モニタリング対策の充実	復興庁	環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	5,450,759	3,590,667	△1,860,092
計				<b>5,450,759</b>	<b>3,590,667</b>	<b>△1,860,092</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 復興庁所管分のうち原子力規制委員会関係のみ掲記している。  
 3. 26年度予算額は、当初予算額である。